

松本秀峰中等教育学校について

〈認可事項〉 私立中等教育学校の収容定員に係る学則変更

1. 変更理由 開校以来、完全中高一貫といった特徴ある教育プログラムへの高いニーズがある。また、中南信エリアにおいても教育への関心が高まり、中学受験の出願率の増加が予想されており、そのニーズに応え、地域教育の一端を担う教育機関としての使命を果たすためにも入学機会を確保する必要がある。加えて、少人数制習熟度別クラスの導入等の質の高い教育を提供するために教員の確保が必要となることから財政基盤の安定化を図ることが重要である。
- これらの理由から収容定員を変更する。

2 学校概要

- (1) 目的 教育基本法及び学校教育法に基づき、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、中等普通教育並びに高等普通教育及び専門教育を一貫して施すことを目的とする。
- (2) 名称 松本秀峰中等教育学校
- (3) 位置 松本市埋橋 2-1-1
- (4) 開設時期 平成 22 年 4 月 1 日
- (5) 設置者等
- ① 設置者 松本市 3-6-1
学校法人 松商学園
理事長 田口 敏子
令和 6 年 6 月～ 学校法人松商学園 理事長
- ② 校長 宗像 諭
令和 5 年 4 月～ 松本秀峰中等教育学校 校長

3 変更内容

収容定員	
新	旧
第 2 章 課程・収容定員 (課程)	第 2 章 課程・収容定員 (課程)
第 4 条 本校の課程及び収容定員は次	第 4 条 本校の課程及び収容定員は次の

のとおりとする。 前期課程 全日制 <u>315人</u> 後期課程 全日制 普通科 <u>315人</u> 2 各学級の収容定員は、1学級 <u>35人</u> をもって編成する。	とおりとする。 前期課程 全日制 <u>240人</u> 後期課程 全日制 普通科 <u>240人</u> 2 各学級の収容定員は、1学級 <u>40人</u> をもって編成する。
---	--

(参考) 現在の児童数 (R6.5.1 現在)

学年	1年生	2年生	3年生	前期	4年生	5年生	6年生	後期	合計
人数									

4 変更時期 令和7年4月1日

5 校 地

延べ面積 49,179.28 m²

運動場 42,055.00 m²

(基準面積: 前期 4,350m²、後期 8,400m²)

項目		面積	備考
校舎敷地	校舎等敷地	7,077.91	
	その他	46.37	
小計		7,124.28	
運動場	屋外運動場	3,700.00	
	屋外運動場②	20,476.00	・松商学園高等学校グラウンド (徒歩5分、松商学園高等学校と共用)
	屋外運動場③	17,879.00	・松商学園総合グラウンド (車15分(学校所有のマイクロバスでの送迎)、松商学園設置校と共用)
	小計	42,055.00	
		49,179.28	

6 校 舎 等

延べ面積 10,493.39 m²

うち校舎面積 8,428.42 m²

(基準面積: 前期 2,250m²、後期 2,370m²)

種別	室名	室数	面積	備考
校舎	普通教室	18	1,322.16	
	特別教室	20	1,894.09	
	図書室	1	278.27	
	保健室	1	40.99	
	職員室	1	209.70	
	事務室	1	42.12	
	特殊教室	3	498.30	
	便所	11	333.94	
	その他		3,808.85	廊下等
	校舎 計			8,428.42
体育館		2	1,538.67	
合宿所			526.30	
合計			10,493.39	

7 教職員組織

職 種	校長	教頭	教諭	養護 教諭	司書 教諭	講師	事務 職員	その他 ^{※1}	計
基 準	1	1	17	1	1	—	1	—	—
計 画	計	1	27	1	1 ^{※2}	14	4	4	54
	専任	1	27	1	1	5	4	3	44
	兼任	0	0	0	0	9	0	1	10

※1 その他は、ALT、校用技師、スクールカウンセラー

※2 教諭と司書教諭1名は同一人物

8 収支計画

令和7年度収支予算

		科目	金額	積算根拠
収入の部		授業料		
		入学金		
		施設費		
		教育活動費		
		手数料収入		
		寄附金収入		
		補助金収入		
		付随事業収入		
		雑収入		
		合計		
支出の部		人件費		
		教育研究経費		
		管理経費支出		
		設備費等 予備費		
		合計		
収支		当年度収支差額		
		前年度繰越収支差額		
		合計		

令和8年度収支予算

科目		金額	積算根拠
収入の部	授業料		
	入学金		
	施設費		
	教育活動費		
	手数料収入		
	寄附金収入		
	補助金収入		
	付随事業収入		
	雑収入		
	合計		
支出の部	人件費		
	教育研究経費		
	管理経費支出		
	設備費等		
	予備費		
合計			
収支	当年度収支差額		
	前年度繰越収支差額		
	合計		